

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高 (千円)	3,736,276	3,543,855	14,734,214
経常利益 (千円)	21,666	27,528	55,383
四半期(当期)純損失() (千円)	79,965	6,290	147,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,383	8,962	150,765
純資産額 (千円)	265,727	189,382	198,345
総資産額 (千円)	2,795,786	2,513,607	2,725,375
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	6.26	0.49	11.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.5	7.5	7.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第1四半期連結累計期間及び第28期第1四半期連結累計期間並びに第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。
- (2) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度におきまして、営業利益・経常利益の黒字化を実現したものの1億47百万円の当期純損失を計上し、3期連続で当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは当該状況を改善・解消すべく、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5) 重要事象等について」に記載のとおり諸施策を実行することにより、収益性の改善と財務体質の強化が図られるものと判断しております。

また、この諸施策につきましては、前連結会計年度後半から既に取り組みをしており、前連結会計年度においても収益性の向上に大きく寄与しているため、これを確実に実行することで当期純利益の計上が達成可能であると考えております。

また、主力取引金融機関とは良好な関係を維持しており、資金面において協力を得られることとなっております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、一部に持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高や欧州債務危機、長期化するデフレなどにより雇用・所得環境は改善されず、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、厳しい雇用環境や所得環境にともなう先行き不安感を背景とした低価格志向・節約志向が依然として続いております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象による漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、既存店の強化と不採算店の撤退(鮮魚3店舗)をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減と要員見直しによる人件費削減を中心とした販売費及び一般管理費の削減を積極的に実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は、店舗数の減少も影響し、前年同四半期比5.2%減の35億43百万円、売上総利益は前年同四半期比9.0%減の14億26百万円となりました。売上総利益の確保が厳しい状況の中、上記施策を実施し、営業利益は前年同四半期比12.9%増の30百万円、経常利益は前年同四半期比27.1%増の27百万円となりました。

なお、減損損失21百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失は6百万円(前年同四半期は79百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、不採算店の撤退により、32億5百万円(前年同四半期比6.6%減少)となりました。また、セグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減により1億29百万円(同8.7%増加)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は2億83百万円(同3.6%増加)となり、セグメント利益は8百万円(前年同四半期は0百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は新鮮イセザキ市場店の出店により65百万円(同81.1%増加)となり、セグメント利益は9百万円(同51.9%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少し、25億13百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少して15億94百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ28百万円減少して9億19百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少2億23百万円によるものです。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し、23億24百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少して19億53百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ53百万円減少して3億71百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金の減少1億円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、1億89百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

「1 事業等のリスク (2) 重要事象等について」に記載のとおり、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するとともに事業環境の急激な変化に対応するため、当社グループは、経営全般の見直しを図り、経営戦略を迅速かつ確実に実行し収益基盤の拡大及び増強に資する組織体系を構築いたしました。そして、営業力強化の一環として、大型店舗を中心に重点強化店舗を指定し収益構造の改善を図っております。

平成25年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策は順次実施しております。

既存店の強化と不採算店の計画的な退店

- ・既存店の各店舗において、要員・品揃え・価格戦略・サービス等を再度検証し改善することにより収益改善を図る。

- ・収益改善が図れない不採算店の撤退については計画的に実施していく。

仕入の適正化・効率化による原価率低減

- ・適正仕入によるロスの削減により原価率の低減を図る。

- ・包装資材、販売消耗品の発注体制の見直し及び在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。

人材効率の高度化

- ・人員の適正配置による人材効率の高度化を進めるとともに、パート・アルバイトを含む従業員の教育に力点を置き、収益向上のための戦略たり得る人材を育成する。

経費削減の継続的实施

- ・人件費、店舗運営経費等すべての経費の再検証を実施し、無駄のない効率的な会社運営、店舗運営を目指す。

今後当社グループは、上記諸施策をさらに推進することにより、収益力の早期回復を目指すとともに利益体質への転換、収益基盤の拡大及び増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,779,280	12,779,280	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 500株
計	12,779,280	12,779,280		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		12,779,280		941,031		1,029,015

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,762,500	25,525	-
単元未満株式	普通株式 7,780	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	12,779,280	-	-
総株主の議決権	-	25,525	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	9,000	-	9,000	0.07
計	-	9,000	-	9,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864,392	640,556
売掛金	627,978	663,075
商品	104,418	135,424
貯蔵品	11,355	10,772
その他	170,479	145,202
貸倒引当金	584	604
流動資産合計	1,778,040	1,594,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	666,449	639,966
減価償却累計額	499,201	492,489
建物及び構築物(純額)	167,247	147,477
工具、器具及び備品	965,161	949,099
減価償却累計額	863,823	845,086
工具、器具及び備品(純額)	101,337	104,012
土地	389	389
リース資産	20,835	20,835
減価償却累計額	9,528	10,570
リース資産(純額)	11,306	10,265
有形固定資産合計	280,281	262,144
無形固定資産		
リース資産	26,904	24,556
その他	21,339	21,176
無形固定資産合計	48,243	45,732
投資その他の資産		
投資有価証券	55,121	52,449
敷金及び保証金	536,971	533,050
その他	28,916	28,002
貸倒引当金	2,200	2,200
投資その他の資産合計	618,809	611,302
固定資産合計	947,335	919,179
資産合計	2,725,375	2,513,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	536,293	569,579
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	14,346	14,443
未払金	251,400	165,045
未払法人税等	47,567	14,059
賞与引当金	18,966	12,646
資産除去債務	3,061	2,194
その他	239,039	283,196
流動負債合計	2,102,675	1,953,165
固定負債		
長期借入金	148,000	100,000
リース債務	27,307	23,660
長期預り保証金	172,063	172,063
繰延税金負債	3,330	3,121
負ののれん	5,091	4,909
資産除去債務	68,562	67,303
固定負債合計	424,355	371,059
負債合計	2,527,030	2,324,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,763,698	1,769,988
自己株式	5,369	5,369
株主資本合計	200,978	194,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,632	5,304
その他の包括利益累計額合計	2,632	5,304
純資産合計	198,345	189,382
負債純資産合計	2,725,375	2,513,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	3,736,276	3,543,855
売上原価	2,168,692	2,117,189
売上総利益	1,567,583	1,426,665
販売費及び一般管理費	1,540,692	1,396,301
営業利益	26,890	30,364
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	996	996
受取手数料	460	1,660
違約金収入	316	-
負ののれん償却額	181	181
その他	196	390
営業外収益合計	2,154	3,232
営業外費用		
支払利息	7,350	5,921
その他	27	147
営業外費用合計	7,378	6,068
経常利益	21,666	27,528
特別利益		
固定資産売却益	100	11
受取補償金	664	-
特別利益合計	764	11
特別損失		
固定資産除却損	751	286
店舗閉鎖損失	4,832	2,690
減損損失	14,001	21,308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67,847	-
特別損失合計	87,433	24,285
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	65,001	3,253
法人税、住民税及び事業税	9,873	9,752
法人税等調整額	5,090	208
法人税等合計	14,963	9,544
少数株主損益調整前四半期純損失()	79,965	6,290
四半期純損失()	79,965	6,290

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	79,965	6,290
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,418	2,672
その他の包括利益合計	3,418	2,672
四半期包括利益	83,383	8,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,383	8,962
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年2月29日）	当第1四半期連結会計期間 （平成24年5月31日）
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額		

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）
減価償却費	27,208千円	24,762千円
負ののれん償却額	181	181

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	鮮魚事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,431,218	273,249	31,807	3,736,276	-	3,736,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,332	4,332	4,332	-
計	3,431,218	273,249	36,140	3,740,608	4,332	3,736,276
セグメント利益	118,719	464	6,471	125,655	98,764	26,890

(注)1. セグメント利益の調整額 98,764千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 134,898千円、セグメント間取引消去36,134千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鮮魚事業」セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては14百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	鮮魚事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,205,423	283,078	55,352	3,543,855	-	3,543,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10,079	10,079	10,079	-
計	3,205,423	283,078	65,432	3,553,934	10,079	3,543,855
セグメント利益	129,070	8,547	9,830	147,448	117,084	30,364

(注)1. セグメント利益の調整額 117,084千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 114,775千円、セグメント間取引消去 2,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鮮魚事業」セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては21百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	6円26銭	0円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	79,965	6,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	79,965	6,290
普通株式の期中平均株式数(株)	12,770,141	12,770,141

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社魚喜
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。